

公益財団法人 埼玉県地方自治研究センター 2017年度事業報告書

I 機関運営会議の開催

1. 理事会 2017年5月17日（金）
 2018年3月27日（火）
2. 評議員会 2017年5月29日（月）

II 公益目的事業

1. 調査研究事業【定款第5条（1）に定める事業】

（1）「公契約条例・公共サービス基本条例研究プロジェクト」について

「公契約条例・公共サービス基本条例研究プロジェクト」は、2010年設置以来、県内市町村における「公契約条例」制定に向けた調査・研究や全国の条例制定の動きを情報収集して来ました。

今年度は、県内の状況を注視してきましたが特に顕著な動きはありませんでした。

（2）調査活動

① 県内子育て支援・保育事業に関する調査

子ども子育て事業に関しては、現在の行政施策の中でも最重要視されている事業です。今回は保育所や幼稚園、認定こども園に加え放課後児童クラブの実態について調査しました。一部の市町村で保育所の指定管理が進んでいることや、放課後児童クラブにおいては行政がその実態を把握しきれていない現状も明らかになりました。『埼玉自治研No.50』でその結果を報告しました。

② 学校給食の実態についての現地調査

久喜市で学校給食のため12千食の給食センターをつくるという計画が明らかになり、久喜地方自治研究会が「提言書」を出しました。提言書では「直営自校方式」に順次切り替えるべきとされています。そこで、久喜市議会の会派の方と同行し、さいたま市・蓮田市の学校給食を現地調査しました。さいたま市では直営自校方式の学校、蓮田市は自校方式ですが委託調理となっている学校でした。さいたま市の視察結果は「自治研通信」5月号で報告しています。

③ 平和首長会議・平和都市宣言に関する調査

2015年8月調査以降の平和都市宣言について調査しました。県内で3町村が新たに平和都市宣言をしていました。「自治研通信」8月号で報告しました。

（3）研究会への参加

①第32回自治総研セミナー（2017年11月）に会員が参加しました。

②自治労主催の「地方財政セミナー」（2018年2月）に会員が参加しました。

セミナーの参加呼びかけと事前学習を自治研通信225号に掲載しました。

③その他下記の機関と連携しました。

地方自治総合研究所
全国各県自治研センター・研究所
自治研中央推進委員会
自治労学習会

2、資料収集【定款5条（2）に定める事業】

- (1) 県内市町村、全国自治研センター・研究所から地方自治に関する資料・参考文献の収集を行ったほか自治に関する書籍を購入し、自治研通信で紹介するほか、収集した資料等をホームページで公開しました。

3、啓発活動【定款第5条（3）に定める事業】

(1) 公開セミナーの開催

- ① 2017年7月15日（日） さいたま共済会館

テーマ 「地域包括ケアシステムとは何か」

講師 井上信宏氏（信州大学）

参加者 19人

- ② 2017年11月5日（日） さいたま共済会館

テーマ 「学ぼう新保育指針」

講師 馬場耕一郎（おおわだ保育園理事長） 参加者 65人

*市町村に案内し、民間保育所などからもたくさんの参加がありました

- ③ 2018年2月12日（日） さいたま共済会館

テーマ 「2018年度地方財政計画と自治体財政」

講師 菅原 敏夫氏（公益財団法人地方自治総合研究所）

参加者 8人

(2) 地域自治研支援

「埼玉西部地区地方自治研究会」に講師を派遣するなどの支援を行いました。久喜地方自治研究会が久喜市に提言した学校給食の在り方について、自治研通信226号（2月）で報告し、続いて同会と協力して視察などを行いました。

4. 広報活動【定款第5条（4）に定める事業】

- (1) 「自治研通信」を次のテーマで発行しました。

227号（2017年4月25日発行）

- ① 埼玉県地方自治研究センター2017年度事業計画

- ② 購入図書『地方自治と図書館』紹介

228号（2017年5月30日発行）

- ① 評議員会を開催—2016年度事業報告・決算を認定しました

- ② さいたま市の学校給食視察報告—学校給食はやっぱり自校方式が最良だ
- ③ 公開セミナー「地域包括ケアシステムとは何か」の紹介
- ④ 会員拡大・賛助会費納入のお願い

229号（2017年6月28日発行）

- ①骨太方針2017を閣議決定—地方財政や地方創生は？
- ②公開セミナー「地域包括ケアシステムとは何か」の紹介
- ③資料同封：「自治日報—地方の積立金」「じちろう—予算要求行動」の記事

230号（2017年7月28日発行）

- ① 「良い社会をつくる公共サービスを考える7・7埼玉集会」における竹信三恵子氏の講演「公共サービスって非正規労働者が支えているの？」の要旨紹介
- ② 資料同封：上林陽治氏の論文

231号（2017年8月23日発行）

- ①8月は平和を考える月—フクシマ・ヒロシマ・ナガサキ 核兵器禁止条約
- ②県内平和都市宣言は2年間で3市町村増
- ③新聞記事 朝日新聞社説「沖縄から地方自治を問う」
- ④資料同封：「地方自治体の外国人住民施策の現状」研究集会の紹介

232号（2017年10月13日発行）

- ①衆議院議員総選挙—自治研の目で各党の政策をしっかりと読もう
—憲法の平和・人権・国民主権・地方自治を基礎に考える—
- ②寄贈図書 中村文夫著『子どもの貧困と教育の無償化』紹介
- ③賛助会費納入のお願い
- ④公開セミナー「学ぼう新保育指針」案内

233号（2017年11月22日発行）

- ①人口減少と経済・財政—衆議院議員選挙でも「国難？」
「埼玉県まち・ひと・しごと総合戦略」をみる
- ②記事紹介「沖縄の海を守れ、自治を守れ」

234号（2017年12月20日発行）

- ①給与減ったぞ 組合員は怒れ！—「決算カード」に見る財政状況
さいたま市・人口増だが職員・給与は減
人口減少の秩父市は扶助費が大幅増
中間地点の久喜市、給料低すぎ
- ②資料同封：ふるさと納税に関する講演レジュメ青木宗明神奈川大学教授
「公教育計画学会」の声明「学校の働き方改革中間まとめに異議あり」

235号（2017年1月19日発行）

- ①浪江理事長新年あいさつ
- ②事前学習：2018年国の予算と地方財政9兆7千1百28億円で市民生活はどうなる
- ③2月公開セミナー「2018年度地方財政計画と自治体財政」案内
- ④第24回埼玉ホームヘルパー・介護職員セミナー案内
- ⑤会費納入のお願い

236号（2017年2月26日発行）

- ①全国の自治研センターと連携して様々な課題を学ぼう
『徳島自治』から「地域再生—地元にと仕事を取り戻す具体的戦略」
『自治研とやま』から「地域からのエネルギーデモクラシーが開く未来」
- ②資料同封：「良い社会をつくる公共サービスを考える7・7埼玉集会」報告集

(2) 機関誌『埼玉自治研』を次のテーマで発行しました。

第49号（2017年9月28日発行） 73ページ

自治のかぜ 住みたい、働きたい、訪れたい元気と希望に出会えるまち
東松山市長 森田 光一

特集1 公開セミナーの記録

「地域包括ケアとは何か」 信州大学 井上 信宏

特集2 国保の都道府県単位化は生存権を脅かします

—社会保障か、それとも「相扶共済」か—

一般社団法人労働安全衛生研究会 代表 山田 厚

寄稿 原発いらない市民会議の活動報告

市民会議事務局長 佐々木 正人

シリーズ 埼玉の歴史23 坂戸市 社会教育課・歴史民俗資料館

シリーズ 市民活動紹介23 きものでつなぐ ひと・まち・暮らし

NPO 法人川越きもの散歩 代表 藤井 美登利

第50号（2018年3月27日発行） 95ページ

自治のかぜ みんなが輝く街、上尾 上尾市長 畠山 稔

特集1. 埼玉県内市町村子育て支援・保育事業に関する調査概要報告書

自治研センター 船橋 延嘉

特集2. 地方公務員法及び地方自治法改定

会計年度任用職員制度新設と自治体における課題

自治研センター 山下 弘之

特集3. 「2018年度予算と自治体財政」 公開セミナー記録

地方自治総合研究所 菅原 敏夫

シリーズ 埼玉の歴史24 鴻巣市 教育委員会生涯学習課
シリーズ 市民活動紹介24 「原爆の図」とともに未来へ
原爆の図丸木美術館学芸員 岡村 幸宣

5、その他の活動【定款5条（5）に定める事業】

- (1) 自治労埼玉県本部と連携した自治研運動に取り組みました。
 - (ア) 「公契約条例及び公共サービス基本条例」研究プロジェクト
 - (イ) 「良い社会をつくる公共サービスを考える7・7埼玉集会」を連合などと共催しました。
 - (ウ) 自治労各種セミナーに参加しました
- (2) 議員交流会 開催できませんでした。
- (3) ホームページを充実させました。

<http://wwi.ubc.ne.jp/~saitama-jichi/>